

次の企業用地開発は

問 柏原地区企業用地開発の次の用地開発を進めが必要があると思うが、今後の見通しはどうか。

答 企業用地の需要に応えるには、まだ用地は少ない状況である。市内の企業が市外に流出しないよう、また、市外の企業が立地してもらえるよう、今後も市内への立地需要を確保できるよう努力していく。

公共交通モデル事業について

問 形原地区公共交通協議書に対しても、市はどのように考えているのか。

答 6月19日に開かれる公共交通会議で正式に形原地区がモデル事業実施の承認が得られるものと考えている。

問 形原地区と市の役割分担について、どのように



5月20日 形原地区公共交通協議会からの要望書の提出

中心市街地の活性化について

問 呼田孝博（志誠クラブ）

答 まずは地元の希望を聞き、市が検討事項の問題点を整理し、適切な車両規模の設定、運行方式、地域の特性やニーズ、地域の取り組みに応じて最適なサービス提供を官民連携してまとめたいと思う。

問 改正中心市街地活性化法を踏まえ、中心市街地の活性化をどう図るのか。

答 現在、商工会議所を中心



認知症高齢者の支援について

問 認知症の見守りネットワークの創設は。

答 駅南公共駐車場は、民間駐車場の設置状況も踏まえ、定住人口の増加を図るために有効活用すべきと考えている。

問 北駅前の名店街ビル及び駅南公共駐車場の今後の活用についてはどうか。

答 名店街ビルは、公募売却を検討していく。

問 心市街地活性化協議会を設置し地域再構築を図りたい。

答 用計画の基礎調査等が進められており、今後諸問題等の検討、解決された後、中

心市街地活性化協議会を設置し地域再構築を図りたい。たものを考えていくたい。

問 認知症の介護家族支援についてはどうか。

答 認知症家族特有の悩みや課題があるため、認知症家族に限った交流の場が必要と考えている。

伊藤勝美（公明党）

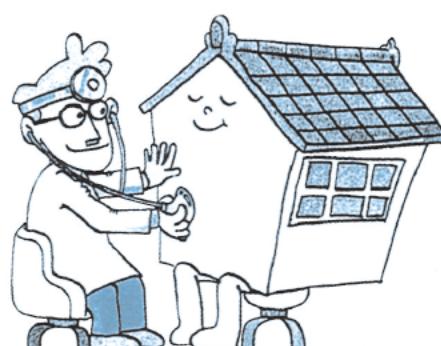
耐震改修費補助の充実を

問 愛知県は平成25年度から段階的耐震改修費補助事業を実施しているが、市の考えは。

答 この制度は、震度6弱でも倒壊する可能性の高い住宅の判定値0・4以下を0・7以上に改修、上限60万円を補助するもので、当面の減災化を図りつつ、最終的には耐震化を促進するものである。市では判定値1・0以上に改修する補助を行っており、段階的耐震改修の補助は行っていないが、来年度に向け県や市の財務課と調整を図り、見

耐震改修促進計画の見直しについて

直しの検討を行いたいと考えている。



被害予測結果も発表された市耐震改修促進計画の早期見直しを図るべきでは。

答 愛知県建築物耐震改修促進計画が見直され、市耐震改修計画も発表された。市の耐震改修計画の早期見直しを図るべきでは。

問 愛知県建築物耐震改修促進計画の早期見直しを図るべきでは。

答 市の耐震改修計画の期間は平成20年度から平成27年度の8年間となつてある。見直しについては愛知県耐震改修計画「あいち建築減災プラン2020」の改定に合わせて行っていきたい。